

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第177期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53-4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第2四半期 連結累計期間	第177期 第2四半期 連結累計期間	第176期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,556,822	8,994,648	17,682,806
経常利益 (千円)	383,209	340,516	771,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	250,231	194,652	508,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,403	164,884	313,128
純資産額 (千円)	12,063,975	12,326,577	12,183,355
総資産額 (千円)	16,963,244	17,899,288	18,163,584
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	216.76	168.25	440.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	68.0	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,155	452,692	708,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△263,101	△647,380	△546,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△120,405	△212,191	616,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,912,617	3,209,035	3,640,294

回次	第176期 第2四半期 連結会計期間	第177期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.81	34.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,994百万円と、前年同四半期に比べて437百万円(5.1%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は308百万円となり、前年同四半期に比べて40百万円(15.0%)の増益となりました。経常利益は340百万円となり、前年同四半期と比べ42百万円(11.1%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円となり、前年同四半期に比べ55百万円(22.2%)の減益となりました。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(日本)

当セグメントにおきましては、ねじ類およびシンクロナイザーリングの販売数量の増加により増収、増益となりました。売上高は5,912百万円(前年同四半期比5.7%増)、経常利益は104百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

(アメリカ)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトおよびタッピングスクリューの受注増加により増収、増益となりました。売上高は559百万円(前年同四半期比0.4%増)、経常利益は31百万円(前年同四半期は11百万円の経常損失)となりました。

(インド)

当セグメントにおきましては、グループ間取引は増加したものの、国内販売が減少したことにより減収となりましたが、為替による影響、助成金収入もあり増益となりました。売上高は854百万円(前年同四半期比9.4%減)、経常利益は265百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

(タイ)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの販売数量の増加により増収となりましたが、利益率が低い製品が増加したこともあり、減益となりました。売上高は1,550百万円(前年同四半期比14.9%増)、経常利益は36百万円(前年同四半期比44.7%減)となりました。

(インドネシア)

当セグメントにおきましては、シンクロナイザーリングの販売数量は微減しましたが、販売単価の見直しにより増収、増益となりました。売上高は118百万円(前年同四半期比1.8%増)、経常利益は16百万円(前年同四半期は2百万円の経常損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ264百万円減少し、17,899百万円となりました。これは、現金及び預金が449百万円減少し、受取手形及び売掛金が30百万円、商品及び製品が34百万円、仕掛品が31百万円、有形固定資産が84百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ407百万円減少し5,572百万円となりました。これは未払金が178百万円、流動負債のその他が146百万円、長期借入金が120百万円、長期リース債務が48百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ143百万円増加し、12,326百万円となりました。これは、利益剰余金が159百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、3,209百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、452百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加55百万円や役員退職引当金の減少43百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益338百万円、減価償却費377百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ384百万円増加し、647百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出222百万円、定期預金の払戻による収入241百万円および有形固定資産の取得による支出672百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ91百万円増加し、212百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出120百万円、リース債務の返済による支出52百万円、および配当金の支払額34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,165,950	1,165,950	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,165,950	1,165,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	1,165	—	1,093,978	—	757,360

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号	143	12.38
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	116	10.04
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK,10286 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	66	5.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54	4.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	52	4.53
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市藤井町高根10	49	4.27
近藤 千博	名古屋市天白区	48	4.16
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	35	3.02
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	34	2.99
尾張精機 取引先持株会	愛知県尾張旭市下井町内2345-1	31	2.72
計	—	633	54.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,600	—	1単位(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,146,200	11,462	—
単元未満株式	普通株式 14,150	—	1単位(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,165,950	—	—
総株主の議決権	—	11,462	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	5,600	—	5,600	0.48
計	—	5,600	—	5,600	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2019年７月１日から2019年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053,413	3,604,110
受取手形及び売掛金	※ 3,162,353	3,192,633
商品及び製品	984,242	1,018,269
仕掛品	848,146	879,962
原材料及び貯蔵品	1,463,344	1,431,677
未収入金	451,227	496,567
その他	176,448	171,175
流動資産合計	11,139,176	10,794,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626,123	1,660,552
機械装置及び運搬具（純額）	2,333,655	2,130,596
土地	891,400	892,481
リース資産（純額）	254,992	220,477
建設仮勘定	68,172	323,422
その他（純額）	114,137	145,027
有形固定資産合計	5,288,481	5,372,558
無形固定資産	25,763	23,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,272	1,105,681
退職給付に係る資産	418,533	431,609
繰延税金資産	24,866	21,399
その他	160,241	156,162
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	1,710,163	1,709,103
固定資産合計	7,024,407	7,104,891
資産合計	18,163,584	17,899,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,631,946	2,687,305
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	77,746	74,133
未払法人税等	415,422	461,568
賞与引当金	206,058	205,954
役員賞与引当金	25,000	7,500
製品保証引当金	12,500	13,700
未払消費税等	48,287	30,746
未払金	251,222	72,487
未払費用	502,221	531,303
設備関係支払手形	13,915	6,344
その他	328,717	181,840
流動負債合計	4,753,038	4,512,883
固定負債		
長期借入金	735,000	615,000
リース債務	133,937	85,706
繰延税金負債	157,616	156,479
役員退職慰労引当金	44,549	1,406
退職給付に係る負債	30,974	32,513
資産除去債務	114,640	114,640
その他	10,472	54,080
固定負債合計	1,227,190	1,059,827
負債合計	5,980,228	5,572,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,382	757,360
利益剰余金	10,051,537	10,210,593
自己株式	△35,998	△17,721
株主資本合計	11,866,900	12,044,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,916	340,596
為替換算調整勘定	△286,109	△314,788
退職給付に係る調整累計額	103,309	95,014
その他の包括利益累計額合計	162,115	120,822
非支配株主持分	154,339	161,543
純資産合計	12,183,355	12,326,577
負債純資産合計	18,163,584	17,899,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,556,822	8,994,648
売上原価	7,580,875	7,912,177
売上総利益	975,947	1,082,471
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 355,456	※ 369,054
一般管理費	※ 352,685	※ 405,356
販売費及び一般管理費合計	708,141	774,411
営業利益	267,805	308,060
営業外収益		
受取利息	4,489	18,662
受取配当金	66,012	17,065
為替差益	29,226	—
その他	17,114	42,364
営業外収益合計	116,843	78,092
営業外費用		
支払利息	513	21,795
為替差損	—	19,134
その他	926	4,705
営業外費用合計	1,440	45,635
経常利益	383,209	340,516
特別利益		
固定資産売却益	969	397
特別利益合計	969	397
特別損失		
固定資産売却損	1,164	635
固定資産除却損	1,758	1,479
特別損失合計	2,922	2,114
税金等調整前四半期純利益	381,255	338,799
法人税、住民税及び事業税	115,123	127,684
法人税等調整額	14,349	7,510
法人税等合計	129,472	135,195
四半期純利益	251,782	203,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,551	8,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,231	194,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	251,782	203,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,389	△4,319
為替換算調整勘定	△87,007	△26,104
退職給付に係る調整額	△13,761	△8,295
その他の包括利益合計	△93,379	△38,719
四半期包括利益	158,403	164,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,004	153,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,600	11,525

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,255	338,799
減価償却費	342,596	377,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,139	△104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	△17,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,308	1,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,686	△43,143
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,600	1,200
受取利息及び受取配当金	△70,502	△35,728
支払利息	513	21,795
為替差損益 (△は益)	21,325	34,274
有形固定資産売却益	△969	△397
有形固定資産除売却損	2,922	2,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,287	△33,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,448	△55,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,897	46,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,205	△17,461
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,927	△25,006
その他の資産の増減額 (△は増加)	58,057	△39,715
その他の負債の増減額 (△は減少)	△146,284	△38,431
小計	430,002	516,517
利息及び配当金の受取額	72,248	35,719
利息の支払額	△366	△21,728
法人税等の支払額	△31,728	△77,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,155	452,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253,350	△222,966
定期預金の払戻による収入	318,330	241,010
有形固定資産の取得による支出	△290,444	△672,219
有形固定資産の売却による収入	662	938
無形固定資産の取得による支出	△542	△573
貸付けによる支出	—	△250
貸付金の回収による収入	1,037	2,224
その他の支出	△42,606	△616
その他の収入	3,812	5,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,101	△647,380

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△227	△383
リース債務の返済による支出	△52,153	△52,789
配当金の支払額	△34,708	△34,696
非支配株主への配当金の支払額	△3,316	△4,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,405	△212,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,591	△24,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,057	△431,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,560	3,640,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,912,617	※ 3,209,035

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	
連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,815千円	—千円
支払手形	1,522千円	—千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 販売費		
賞与引当金繰入額	25,040千円	25,030千円
退職給付費用	3,121千円	3,560千円
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	21,352千円	21,332千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	7,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,686千円	2,769千円
退職給付費用	1,984千円	3,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(2018年9月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(2019年9月30日現在)	
	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物 (千円)		期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物 (千円)
	現金及び預金残高	2,912,617		現金及び預金残高	3,209,035
現金及び現金同等物の 期末残高	3,348,355	2,912,617	現金及び現金同等物の 期末残高	3,604,110	3,209,035
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。			(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	34,634	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24日 取締役会	普通株式	34,632	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	34,807	30.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への 売上高	5,591,104	557,079	942,311	1,349,556	116,770	8,556,822	—	8,556,822
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	209,528	—	400,962	111,906	—	722,398	△722,398	—
計	5,800,633	557,079	1,343,273	1,461,463	116,770	9,279,220	△722,398	8,556,822
セグメント利益 又は損失(△)	103,598	△11,914	254,704	66,837	△2,700	410,523	△27,314	383,209

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への 売上高	5,912,096	559,531	854,164	1,550,019	118,836	8,994,648	—	8,994,648
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	255,058	—	532,703	49,074	—	836,837	△836,837	—
計	6,167,154	559,531	1,386,868	1,599,094	118,836	9,831,485	△836,837	8,994,648
セグメント利益	104,356	31,897	265,119	36,960	16,555	454,890	△114,373	340,516

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	216円76銭	168円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	250,231	194,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	250,231	194,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,154	1,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第177期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	34,807千円
② 1株当たりの金額	30円 00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 公認会計士 新 開 智 之 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 長 坂 尚 徳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。